ハイレベルな免許更新講習における対面と遠隔の教育効果に関する研究

－　免許更新講習の遠隔における可能性とその構成について　－

Study about the meeting in the license update class that is a high level

and the remote education effect

久世　均\*1

現在，現職職員に対しては大学や地方公共団体の教育センター等において，多様な学習機会が提供されている。特に，教員免許状更新制度は，教員免許状に一定の有効期限を付し，その時々で求められる教員として必要な資質能力が確実に保持されるよう，必要な刷新（リニューアル）を行う仕組みとして，平成 21 年4月に導入され，既に約6年が経過した。しかし，時間や場所の制約により，多忙な現職教員が免許状更新講習を受講することが困難な場合が少なくない。今後，ハイレベルで実践的な免許状更新講習の実現するためには，教員がいつでもどこでも学習できる体制を整備することが重要になってくる。

そこで，岐阜女子大学では沖縄女子短期大学の協力を得て，岐阜女子大学の免許状更新講習を，TV会議システムを利用して，遠隔でも受講できるように試行的に運用し，遠隔免許状更新講習の在り方について実証的調査研究を行ったので報告する。

＜キーワード＞　遠隔教育，教育的効果，効果測定

１．はじめに

教員免許状更新講習などの講座おける学習過程には講師と学習者，学習者同志の質疑応答・意見交換により学習課題の理解を深め，新しい発想を得たりすることができるが，この為には会話型の学習を欠くことはできない。会話型学習は英会話や討議型の学習のように，会話が主体となるものから，一方的な講演会や質疑応答のように補助的なものがありうる。又この会話型学習のような双方向の学習形態には，相互にリアルタイムでの意見交換を行うTV会議システム等を使用しての学習（以後，遠隔教育システムと呼ぶ）や，相互に時間間隔を置いてノンリアルタイムで学習するビデオオンデマンド，更にeラーニング(e-learning)のように受講者と講師とをインターネット（企業内のイントラネットなども含む）を介して結ぶことで成立する学習など様々な方式がある。このように同じ学習形態でも学習方式が異なると，教授・学習システムの設計条件は大きく変わる。

ここでは，教員免許状更新講習における遠隔教育システムの活用とその効果について報告する。

２．遠隔講座と大学設置基準変遷の経緯

情報技術が進展する中で文部科学省も，新しい技術を利用した大学教育に関する規制の緩和に積極的に取り組んできた。

1997年には全国に先駆けて岐阜県新教育メディア研究開発実行委員会で岐阜大学大学院の授業を遠隔教育システムで配信し，遠隔教育の試行をし，問題点及び今後の進む方向性等を分析・検討し報告した。

同年に大学審議会の答申「『遠隔授業』の大学設置基準における取扱い等について」によって，通学制の大学の卒業要件124単位中，30単位までが遠隔授業を用いて修得することができるようになった。

翌年3月には大学設置基準が改正され，この単位は60単位へと拡大された。

2001年の大学設置基準改正の際には,「遠隔授業」の形式についても規制が大きく緩和された （「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について(通知)」）。

ここでは，従来はTV会議のような形式が想定され，「同時かつ双方向に」行われなければならないとされてきたのだが，「同時かつ双方向に行われない場合であっても，一定の条件を満たしていれば，これを遠隔授業として行うことが可能」となった。また，電子メールやファックス，ホームページの掲示板などを利用して指導や意見交換を行うことも認められるようになった。

2003年1月に出された中央教育審議会答申「大学設置基準改正要綱」では，校舎や附属施設以外の場所で授業を実施できるようにすることも提案されている。次に主な答申についての概要を記述しておく。

(1)「遠隔授業」の大学設置基準における取扱い等について（答申）（平成9年12月18日)

昭和22年に大学通信教育が学校教育法において制度化され，同25年に印刷教材を中心とした通信添削型の通信教育が正規の大学教育として認可されたのが，高等教育における「遠隔教育」の始まりであり，これに続いて，次々と通信教育が開設された。その後，昭和58年には放送大学が設置され，これにより，放送メディアを活用した新たな形態の「遠隔教育」が生まれた。こうして「遠隔教育」は通信制の高等教育機関において実施されてきたが，近年の情報通信技術の発展により，遠隔地間を結ぶTV会議式の授業という形で，通学制の高等教育機関においても「遠隔教育」を行うことが技術的に可能となっているのである。

大学学部の学生については，大学設置基準第32条に規定する卒業の要件として修得すべき最低限の単位数である124単位のうち，「遠隔授業」によって修得することのできる単位数は，当面，30単位を超えないものとすることが適当である。2)

(2)グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について（答申）（平成12年11月22日）

情報通信技術の飛躍的発展は「知」の創造や伝達の方法を大きく変化させるとともに，価値観や創造性の意味にまでも変容を迫っている。このような中で，大学教育においては，学生に，グローバルな広がりで，主体的に情報を収集し，分析し，判断し，創作し，発信する能力を養うことが不可欠である。その際，情報モラルや，情報機器及び情報通信ネットワークの機能にかかわる基本的知識や能力の習得を重視することが必要である。

情報通信技術の発達と普及は，教員と学生の間のみならず，授業が行われている教室と国内あるいは海外の各地域の高等教育機関を結ぶことを可能とし，また，国内あるいは海外の各地域の様々な情報や資料を入手することを容易なものとしている。各大学においては，このようなインターネットをはじめとする新しい情報通信技術の有する機能を授業において積極的に活用し，授業の内容を豊富化・高度化する工夫を行うことが望まれる。

情報通信技術は，学生の授業時間外の学習を支援するために活用することも可能である。本来，単位制度は授業時間外の十分な学習を前提としているものであることを踏まえ，単位の実質化を図るための教育方法上の工夫として，各大学において，インターネットをはじめとする新しい情報通信技術を活用し学生の学習支援に努めることが望まれる。

通学制の大学においては，直接の対面授業を基本としており，これに相当する教育効果を有すると認められる一定の態様の遠隔授業については，卒業に要する単位のうち60単位を限度に単位修得が認められている。3)

(3)大学設置基準

（授業の方法）

第25条　授業は，講義，演習，実験，実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2　大学は，文部科学大臣が別に定めるところにより，前項の授業を，多様なメディアを高度に利用して，当該授業を行う教室以外の場所で履修させることができる。

3　大学は，第1項の授業を，外国において履修させることができる。前項の規定により，多様なメディアを高度に利用して，当該授業を行う教室以外の場所で履修させる場合についても，同様とする。

（科目等履修生）

第31条　大学は，大学の定めるところにより，当該大学の学生以外の者で1又は複数の授業科目を履修する者（以下「科目等履修生」という。）に対し，単位を与えることができる。

（卒業の要件）

第32条　卒業の要件は，大学に4年以上在学し，124単位以上を修得することとする。

4　第1項の規定により卒業の要件として修得すべき124単位のうち，第25条第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

(4)文部科学省告示第51号 （平成13年3月30日）

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第25条第2項の規定に基づき，大学が履修させることができる授業等について次のように定め，平成13年3月30日から施行する。

なお，平成10年文部省告示第46号（大学設置基準第25条の規定に基づき，大学が履修させることができる授業について定める件）は，廃止する。

平成13年3月30日

文部科学大臣　町村　信孝

通信衛星，光ファイバ等を用いることにより，多様なメディアを高度に利用して，文字，音声，静止画，動画等の多様な情報を一体的に扱うもので，次に掲げるいずれかの要件を満たし，大学において，大学設置基準第25条第1項に規定する面接授業に相当する教育効果を有すると認めたものであること。

1　同時かつ双方向に行われるものであって，かつ，授業を行う教室等以外の教室，研究室又はこれらに準ずる場所（大学設置基準第31条の規定により単位を授与する場合においては，企業の会議室の職場又は住居に近い場所を含む。）において履修させるもの

2　毎回の授業の実施に当たって設問解答，添削指導，質疑応答等による指導を併せ行うものであって，かつ，当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されているもの

(5)大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について（通知）（平成13年3月30日）

第7　平成13年文部科学省告示第51号（大学設置基準第25条第2項の規定に基づき，大学が履修させることができる授業等について定める件）等の制定

1　大学設置基準第25条第2項の規定に基づき，大学が履修させることができる授業（いわゆる「遠隔授業」）については，平成10年文部省告示第46号により規定されてきたところであるが，インターネット等の情報通信技術の進展にかんがみ，従来のものに加え，毎回の授業の実施に当たって設問解答等による指導を併せ行うものであって，かつ，当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されているもので，大学において，面接授業に相当する教育効果を有すると認めたものを遠隔授業として位置付けることとしたこと。

したがって遠隔授業については，「同時かつ双方向に行われるもの」であることが必要とされてきたが，今回の改正によって，同時かつ双方向に行われない場合であっても，一定の条件を満たしていれば，これを遠隔授業として行うことが可能となること。

また，ここで必要とされる指導については，設問解答，添削指導，質疑応答のほか，課題提出及びこれに対する助言を電子メールやファックス，郵送等により行うこと，教員が直接対面で指導を行うことなどが考えられること。

なお，上記の指導は，印刷教材等による授業や放送授業の実施に当たり併せ行うこととされる添削等による指導（大学通信教育設置基準第3条第2項）とは異なり，毎回の授業の実施に当たって併せ行うものであることに留意されたいこと。

学生の意見の交換の機会については，大学のホームページに掲示板を設け，学生がこれに書き込めるようにしたり，学生が自主的に集まり学習を行えるような学習施設を設けたりすることが考えられること。

(6)大学設置基準等の改正について（答申）

（平成15年1月23日）

大学は，文部科学大臣が別に定めるところにより，授業を校舎及び附属施設以外の場所で行うことができることとすること。

３．本学の免許状更新講習について

昭和63年の教育職員免許法（以下「免許法」という。）の改正において，教育職員で，その有する免許状が二種免許状であるものに，一種免許状取得の努力義務が課せられた。（免許法第9条の2）一種免許状の取得については，大学の通信教育を利用するなど，本人の自発的な努力によることが前提であるが，本学ではこれを支援するため，免許法第6条関係別表第3を適用し，在職年数に応じて必要単位が修得できるよう当認定講習を開設し，単位修得の機会を提供した。

このような教員免許状更新講習は各大学等で行われているが，現職教員の休日に私的に受講するため，旅費の問題や，受講場所が遠隔地であったりして受講の希望があっても受講できないと言う問題があった。

例えば本学の免許状更新講習の対面講習の県別受講者表を示す。全受講生155名中，愛知県の現職教員は，27名（17%），岐阜県内でも郡上市や高山市，飛騨市といった200Kｍ離れているところから受講している。

表1　免許状更新講習（対面講習）【平成27年度】県別受講者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 岐阜 | 愛知 | 三重 | 滋賀 | 静岡 | 福井 | 奈良 | 沖縄（遠隔） |
| 87名 | 27名 | 5名 | 3名 | 2名 | 2名 | 1名 | 28名 |

この課題を明確するために，現職教員の一部にこの免許状更新講習に関する調査を行ったところ，土・日曜の休日に近くの会場で単位の取得ができることを希望していることがわかった。そこで，今回教員養成について遠隔教育システムを活用して，本学の文化情報研究センターを拠点として，沖縄県の那覇市とを結んで教員免許状更新講習を実施した。

４．地域における教員養成の現状と課題

社会が教員に対し厳しくなり，現在，免許の更新制度の導入や給与の格差の検討，不適格教員の転・退職など教師の資質の向上・資格の上進等が重要な問題となってきた。教育再生会議の｢社会総がかりで教育再生を｣の第1次報告においても｢文部科学省，都道府県教育委員会，市町村教育委員会，学校の役割分担と責任を明確にし，教育委員会の権限を見直す。学校教職員の人事について，広域人事を担保する制度と合わせて，市町村教育委員会に人事権を極力，委譲する｣と述べている。地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条，45条により，人事権と研修権は一般的に一体であるため，人事権と研修権，採用まで市町村で行うことが求められてくる。このことは，大都市であればよいが，小さい市町村等人材の流出が大きい市町村にとっては将来にかかわる大きな問題となる。また，前述の理由によって免許状更新講習における，大都市と地域との地域差が生じているのが現実である。そのため，市町村から大学と連携して免許状更新講習を行えないかとうような，地域からの教員養成に対する要望がある。

今後，教員の大量採用時代の到来を控え，量及び質の両面から優れた教員を確保することが重要となっているこのような時期こそ，採用段階における教員の質の確保に加えて，研修段階においても，教員の質を確実に保証する方策を講ずることが必要である。

今回の，免許状更新講習の実施することは，大学の教員養成にとっても，現在の学校教育や社会が教員の求める資質能力との間の乖離をなくするためにも重要なことである。

５．遠隔教育システムの構成

遠隔教育システムの構成は，写真1のようにTV会議システムを利用し，NTT西日本のフレッツ網を利用した。このことにより通常のインターネットに比較して画像の送信をスムーズに行くようにすることと，VLANを設定するために機器(VG-100)を設定することによりセキュリティを保つことにした。また，TV会議システムの画像は，プロジェクタで大型スクリーンに投影し，臨場感を持たせることにより，教育効果を高めるようにした。今回の遠隔教育システムを図1に示す。

受講者に対するアンケートによると，遠隔授業体験として，｢初めは戸惑い，緊張するがすぐに慣れる」｢TV会議システムの操作は簡単，使いやすい「生の授業」より学習効果が上がった」｢「生の授業」より集中でき，楽に話せる」等の回答があり，TV会議システムを介しての講師との会話が，外部の環境から妨げられなく，集中できると回答している。又「生で顔と顔を合わさない」ために恥ずかしさ，照れがなくなることも学習効果の向上に役立っているようである。

写真1　遠隔講座の様子



遠隔教育システムを想定すれば，一般の公開講座のように場所や時間に制限されることなく，近くで受講できるという利便性を考えると，公開講座における遠隔教育システムは充分利用できるものであり，将来，公開講座が在宅学習へと学習形態が移行する事が考えられる。

一般に，遠隔講義は一講演会場での講義と比較して多地点の会場，より多数の受講者に受講できる機会となる。そのため講師は講義内容を，より充実したものにし，準備することができる。また，補助教材も画像・映像を含めて学習者がより理解できるマルチメディア教材が用意できる。この点が遠隔講座方式の利点といえる。

また，遠隔講座の学習効果を向上させるには，効果的な補助教材を用意し，受講者の講義に対する反応を的確に掴み，これに対して適切な時点で適宜提供・応答することである。

この為には受講者の理解度や質疑応答に必要な補助教材を想定し制作・蓄積しておく必要がある。

６．免許状更新講習のカリキュラム

今日の学校に要請されていることは，確かな学力の向上，豊かな心の育成，健康な体力など多様にあるが，特に学校の特色ある教育活動の創出や教育成果を高める学校の自己点検・自己評価に基づく説明責任がある。そのため各学校の教育力をどう組織化するかが問われている。

これまで，研究・研修のためには特別な内容と特別な時間設定が必要であると考えられる傾向があった。しかし，今後は，研修は主として「職務の遂行」を通じて行われると捉えるべきである。例えば，「個に応じた指導の充実を図る」という目標を持つ教員は，「自校の生徒の学習実態に応じた少人数学習集団による指導計画を作成して実施する」という具体的な職務を通じて研修を進めることになる。

校外における研修で学ぶ理論や演習の成果は，校内における研修を補完するものと考えることが大切となる。そのためには，各学校においては，主体的に教員が相互に研鑽しながら，日常的に「授業力」等を高めていくシステムを構築することが大切である。しかし，現実には校内において主体的に教員が相互に研鑚しながら｢授業力｣を高めることは，教員の多忙感や教員同志の人間関係の希薄さから困難な状況になっている。

本学の免許状更新講習カリキュラムは，ハイレベルな教員免許状更新講習と免許法認定講座・大学院等を連携させ，教員が学び続け資質の向上を図るために，教員免許状更新講座【対面授業・通信教育】を受講した教員を対象に，課題の提出により文部科学省免許法認定講座の単位認定を行う教育モデルプログラムを岐阜会場と沖縄会場を遠隔教育システムにより同時に展開した。受講者が，全て現職教員であるため，それぞれの教員の持つ｢経験知｣が豊富にあり，他地域の現職教員の課題や意見が参考になったという意見が多かった。

また，遠隔で受講しているにもかかわらず，（又は遠隔で受講しているために）積極的に受講できたとの意見が多かった。

つまり，本来は学校の中での授業力向上の構内研修で行うような内容について，今回の遠隔教育システムでの講座によって，各地域の現職教員の交流を通じて｢教員の教育力｣を高めるシナジー効果があったと考えられる。



図1　遠隔教育システム構成図

７．受講者の反応と評価

以前，遠隔教育の双方向通信による課題として，参加した受講生の反応を聞いたところ，次のような意見がでた。

・受講生が現職教員であると，5日間の受講で長期に渡ると負担が大きい。

・授業方法として，DVD（オンデマンドを含む）とテキストを利用しての学習を希望。

・夏期休暇を利用しての，集中的な講義を希望。

・授業，試験・レポート等が，勤務に支障なく作成できることを希望。

・参考資料の提供を希望。

そこで，これらの受講者の意見より，授業の中で課題の提供，試験・レポートの作成をできるようにすること。また，素材や論文・参考資料などが，オンデマンド・DVDなどで利用できるようにするなど，教育方法の改善や学習情報環境の整備が必要とされた。平成10年頃の遠隔公開講座においては，通信システムの問題や通信経費の問題が課題の中心であったが，今回の遠隔公開講座においては，教育内容，教育方法と教育支援が重要と変化してきた。

また，現在本学の授業者の多くは，遠隔教育の経験があり，遠隔講座には慣れており，本学自体が遠隔教育に関してはほかの大学にはないノウハウを持っているため，講座については問題がないが，受講者の意識についての変革が必要であると考えている。

今回の受講生を対象に次のようなアンケートを実施した。

表2　アンケートの項目

設問１　今回，本学の現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業における教育モデルプログラムについて，以下の項目について，4つの中からあてはまるものに，1つだけ○をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| NO。 | 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業 |
| B1 | 本学の「教員免許状更新講習」は，ハイレベルな「教員免許状更新講習」として，大学院レベルの講習を設定しています。あなたは，このような大学院レベルの「教員免許状更新講習」は必要だと思いますか。 |
| B2 | いつでもどこでも学修できる「通信」での「教員免許状更新講習」について必要だと思いますか。 |
| B3 | 会場に集まって学修する「対面」での「教員免許状更新講習」について必要だと思いますか。 |
| B4 | 通信・放送・インターネットを通じた「遠隔」での「教員免許状更新講習」について必要だと思いますか。 |
| B5 | いつでもどこでも学修できる「通信」での「免許法認定公開講座」について必要だと思いますか。 |
| B6 | 会場に集まって学修する「対面」での「免許法認定公開講座」について必要だと思いますか。 |
| B7 | 通信・放送・インターネットを通じた「遠隔」での「免許法認定公開講座」について必要だと思いますか。 |
| B8 | 「教員免許状更新講習」を修了した方を対象にした，「免許法認定公開講座」における「教育実践特講(2単位）」の単位認定について必要だと思いますか。 |
| B9 | 小学校に英語の教科ができることになりました。本学では，小学校の教員を対象に「中学校英語」の２種教員免許状を取得する講座を開講しています。今後，小学校の教員に中学校「英語」の教員免許状は必要だと思いますか。 |
| B10 | 学び続ける教師・成長する教師を支援するために大学での公開講座の拡大は必要だと思いますか。 |

このアンケートを実施した結果を表2に示す。本アンケートでは，①ハイレベルな免許状更新講習の必要性，②「通信」「対面」「遠隔」講座の必要性，③免許状更新講習と認定公開講座の単位認定の必要性，④中学校英語免許講座の必要性，⑤学び続ける教師を支援するための公開講座の必要性という，5つの項目について，免許状更新講習「通信」「対面」「遠隔」の受講生253名を対象に実施した。

アンケート結果から，必要もしくはやや必要と回答した結果をパーセントで示したところ表3のようになった。ない，アンケートは，1．必要　2．やや必要　3．あまり必要でない　4．必要でない　の4分法で回答した。

表3　アンケート結果（％）

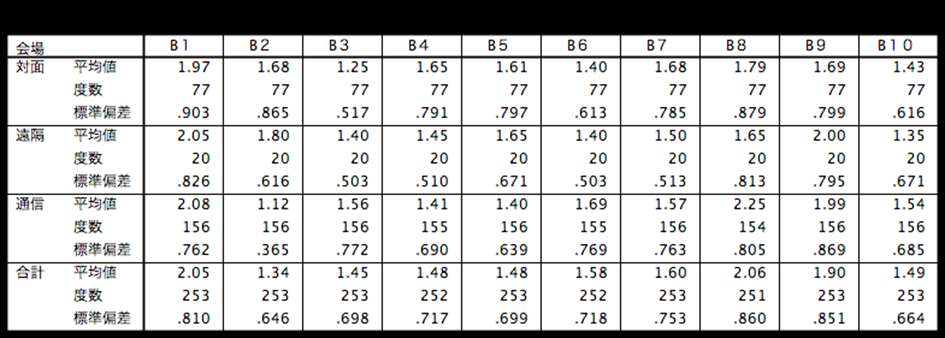
|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO． | 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業 | 必　要・やや必要の割合(%) |
| B1 | 本学の「教員免許状更新講習」は，ハイレベルな「教員免許状更新講習」として，大学院レベルの講習を設定しています。あなたは，このような大学院レベルの「教員免許状更新講習」は必要だと思いますか。 | **71.9** |
| B2 | いつでもどこでも学修できる「通信」での「教員免許状更新講習」について必要だと思いますか。 | **92.9** |
| B3 | 会場に集まって学修する「対面」での「教員免許状更新講習」について必要だと思いますか。 | **91.3** |
| B4 | 通信・放送・インターネットを通じた「遠隔」での「教員免許状更新講習」について必要だと思いますか。 | **89.3** |
| B5 | いつでもどこでも学修できる「通信」での「免許法認定公開講座」について必要だと思いますか。 | **90.5** |
| B6 | 会場に集まって学修する「対面」での「免許法認定公開講座」について必要だと思いますか。 | **88.9** |
| B7 | 通信・放送・インターネットを通じた「遠隔」での「免許法認定公開講座」について必要だと思いますか。 | **87.0** |
| B8 | 「教員免許状更新講習」を修了した方を対象にした，「免許法認定公開講座」における「教育実践特講(2単位）」の単位認定について必要だと思いますか。 | **69.3** |
| B9 | 小学校に英語の教科ができることになりました。本学では，小学校の教員を対象に「中学校英語」の２種教員免許状を取得する講座を開講しています。今後，小学校の教員に中学校「英語」の教員免許状は必要だと思いますか。 | **81.0** |
| B10 | 学び続ける教師・成長する教師を支援するために大学での公開講座の拡大は必要だと思いますか。 | **92.9** |

この結果より。受講方式については，「通信」「対面」「遠隔」の順に必要性を回答している。表2では，それぞれの受講の方式が違う受講生を一括してまとめてあるので，それぞれの受講方式毎に必要性をまとめる必要が出てきた。

そこで，これらの結果について，「通信」「対面」「遠隔」と受講方式の違いによるアンケート結果を表4のように示す。

　この結果，それぞれ受講した方式について肯定的な回答をする結果になった。つまり，「通信」で受講した受講者は，「通信」の受講方式は必要であると回答した受講生が多いということになる。

表4　講座の受講方式別のアンケート結果



この結果を見ると，①ハイレベルな免許状更新講習の必要性や③免許状更新講習と認定公開講座の単位認定の必要性を感じているのが「対面」の受講生であり，⑤学び続ける教師を支援するための公開講座の必要性を回答している受講者は，「遠隔」の受講生であった。

それぞれ，受講の方法によりインセンティブやモチベーションが異なると考えられる。この点については，動機などの違いを明らかにしていくことが必要だと考える。

　今回の免許更新講習においては，各講座の最後に試験を行っている。この試験は，マークシート方式で知識の定着を見て，さらに論述試験で，考え方の深まりを試験した。通信と対面は，違うカリキュラムで構成されているので，対面や遠隔との比較はできないが，今回遠隔と対面での成績の違いを比較した。

表5　対面と遠隔の成績の差

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対面／遠隔 | | 平均値 | 度数 | 有意差 |
| 遠隔 | 76.1120 | | 15 | 0.031 |
| 対面 | 79.7867 | | 43 |
| 合計 | 78.8364 | | 58 |  |
|  |  | |  |  |

　ここで，サンプル数は，対面と遠隔で全ての領域（30時間）を受講した受講者のみ抽出して，各領域の試験の平均値を算出した。ここで，対面が79点に比べて遠隔が76点で，3点差があるが，これは講座の方式の差として考えることができる。しかし，その差が3点と少ないこともあり，この差で遠隔が不利益であるとは考えられない。この点については，」今後も検討していくことが必要であるが，対面と遠隔とで比較した場合，教育効果として差異がなかったとすることができる。

８．おわりに

今回の岐阜女子大学の免許法認定公開講座を，TV会議システムを利用して，遠隔でも受講できるように試行的に運用したところ，受講者からは大変好評であった。特に，沖縄の受講生からは，今後の遠隔授業の拡大希望や受講した体験から貴重な意見が出された。また，様々な教育委員会からは，さらなる継続と大学院等の遠隔教育への発展の希望も出されている。

今後，受講者からの反応からでた課題を解決し，教員養成における遠隔授業による公開講座についての調査結果をさらに各方面で検討し，研究報告として発表したいと考えている。

参考文献

1)岐阜県新教育メディア研究開発実行委員会：岐阜県新教育メディア研究開発事業報告書平成10年2月

2)文部科学省：「遠隔授業」の大学設置基準における取扱い等について（答申）平成9年12月18日

3)文部科学省：グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について（答申）

4)久世：生涯学習における遠隔学習システムの活用

日本教育情報学会　｢教育情報研究｣第16巻第2号